

# 1 沿 革

## ●平成 13 年 1 月 6 日

中央省庁等改革基本法により、平成 13 年 1 月 6 日に、厚生省と労働省が統合して厚生労働省が設置されました。併せて地方支分部局についてもブロック単位で統合化することにより、国の行政組織のスリム化、効率化を図ることを目的に、従来から設置されていた地方医務（支）局と地区麻薬取締官事務所を統合して、全国に地方厚生局が設置されました。

### 近畿厚生局の組織（平成 13 年 1 月 6 日）

局 長

— 総務管理官

— 総務課、保健福祉課、食品衛生課、社会保険課、指導・監査部門

— 病院管理部（経営指導課、企画調整課、職員課、医療課、施設整備課）

— 麻薬取締部（調査室、捜査第一課、捜査第二課、情報官、鑑定官、神戸分室）

## ●平成 15 年 4 月

新たに健康福祉部（保健福祉課、食品衛生課、社会保険課及び指導・監査部門）を設置し、健康福祉部、病院管理部及び麻薬取締部の 3 部体制としました。また、麻薬取締部について取締業務等の充実を図るため、特別捜査課を設置しました。

## ●平成 16 年 4 月

国立病院等の独立行政法人化に伴い、国立病院等を運営管理していた病院管理部が廃止（独立行政法人国立病院機構へ移行）されました。また、健康福祉部については、補助金業務の移管等に対応するため、保健福祉課を健康課と福祉課に分課し医事課を設置、麻薬取締部については調査室を調査総務課としました。

## ●平成 17 年 4 月

専門性を高め業務の充実化を図るため、健康福祉部社会保険課を保険課と年金課に分課しました。

## ●平成 19 年 4 月

麻薬取締部の情報官を捜査企画情報課としました。

## ●平成 20 年 4 月

局の所掌事務に関し総合的な企画、立案及び調整等を行うため企画調整課を設置しました。

## ●平成 20 年 10 月

地方社会保険事務局が担っていた保険医療機関等に対する指導・監査等の事務が地方厚生局に移管されたこと等に伴い、指導部門として、管理課、医療指導課、福祉指導課、指導監査課及び各府県事務所を設置しました。また、養成施設の指導体制の整備を図るため新たに指導養成課を設置し、健康課と福祉課を統合して健康福祉課としました。

## ●平成 22 年 1 月

社会保険庁の廃止により、それまで地方社会保険事務局において実施していた年金関係業務の一部と審査請求業務が地方厚生局に移管されたことに伴い、年金指導課、年金調整課及び社会保険審査官を設置しました。また、指導部門の体制の整備を図るため、新たに特別指導第一課及び特別指導第二課を設置し、医療指導課を医療課と改めました。

## ●平成 22 年 4 月

麻薬取締部の鑑定官を鑑定課としました。

## ●平成 26 年 4 月

組織改正により、指導養成課を健康福祉課に統合しました。

また、医療機関等指導部門における効率的な業務実施のため、調査課を新設しました。

●平成 27 年 4 月

年金記録問題に係る総務省への年金記録の「確認申立て」は、平成 27 年 2 月末で受付を終了し、同年 3 月から、厚生労働省に年金記録の訂正を求める手続きが始まりました。

近畿厚生局管内の年金事務所において直ちに訂正できなかった年金記録の訂正請求事案について、中立的な立場で審査のうえ、公平・公正な判断を行うための機関として、近畿地方年金記録訂正審議会が設置され、局内には年金審査課を新設しました。

また、組織改正により、年金課の名称を企業年金課に変更しました。

●平成 28 年 3 月

局で所管する社会福祉法人の指導等に関する事務・権限を地方公共団体へ移譲したことに伴い、平成 28 年 3 月末に福祉指導課を廃止しました。

近畿厚生局から地方公共団体への事務・権限の移譲について

●地方分権第 4 次・5 次一括法施行関係

地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、国から地方公共団体への事務・権限等を移譲することを目的とした「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成 26 年法律第 51 号）が平成 26 年 6 月 4 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日より施行されました（一部の事務・権限を除く）。

同法律の施行により、厚生労働大臣に係る事務・権限のうち、近畿厚生局が行っていた以下の事務・権限について、各機関・施設・組合等の所在地を管轄する都道府県（指定都市・中核市）へ移譲しました。

【平成 27 年 4 月 1 日移譲】

	事務・権限名	移譲先自治体区分		
		都道府県	指定都市	中核市
1	児童福祉法（児童福祉司等に係る養成施設の指定・監督等）	○		
	児童福祉法（指定医療機関等の指定・監督）	○	○	○
2	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（養成施設の指定・監督等）	○		
3	食品衛生法（養成施設の登録・監督等）	○		
	理容師法（養成施設の指定・監督等）	○		
4	消費生活協同組合法（消費生活協同組合（一部）の設立認可・監督）	○		
5	保健師助産師看護師法（養成施設の指定・監督等）	○		
6	歯科衛生士法（養成施設の指定・監督等）	○		
7	医療法（医療法人（一部）の設立認可・監督）	○		
	医療法（国の開設する病院等の開設承認等）	○	○	○
8	身体障害者福祉法（養成施設の指定・監督等）	○		
9	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健指定医証の交付等）	○	○	
10	社会福祉法（養成施設の指定・監督等）	○		

	事務・権限名	移譲先自治体区分		
		都道府県	指定都市	中核市
1 1	診療放射線技師法（養成施設の指定・監督等）	○		
1 2	歯科技工士法（養成施設の指定・監督等）	○		
1 3	美容師法（養成施設の指定・監督等）	○		
1 4	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（生活衛生同業組合振興計画の認定）	○		
1 5	中小企業団体の組織に関する法律（協業組合等（一部）の設立認可・監督）厚生労働省所管分	○		
	中小企業等協同組合法（事業協同組合等（一部）の設立認可・監督）厚生労働省所管分	○		
1 6	臨床検査技師等に関する法律（養成施設の指定・監督等）	○		
1 7	調理師法（養成施設の指定・監督等）	○		
1 8	知的障害者福祉法（養成施設の指定・監督等）	○		
1 9	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（特別給付金の特別買上償還に関する証明書の発行）	○		
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（特別弔慰金の特別買上償還に関する証明書の発行）	○		
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（特別弔慰金の特別買上償還に関する証明書の発行）	○		
	戦没者等の父母等に対する特別給付金支給法（特別給付金の特別買上償還に関する証明書の発行）	○		
2 0	戦傷病者特別援護法（指定医療機関等の指定・監督）	○		
2 1	理学療法士及び作業療法士法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 2	母子保健法（指定医療機関等の指定・監督）	○	○	○
2 3	製菓衛生師法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 4	柔道整復師法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 5	視能訓練士法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 6	社会福祉士及び介護福祉士法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 7	臨床工学技士法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 8	義肢装具士法（養成施設の指定・監督等）	○		
2 9	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（養成施設の登録・監督等）	○		
3 0	救急救命士法（養成施設の指定・監督等）	○		
3 1	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（指定医療機関等の指定・監督）	○		
3 2	介護保険法（介護サービス事業者（一部）の業務管理体制の整備に関する監督等）	○		
3 3	精神保健福祉士法（養成施設の指定・監督等）	○		

	事務・権限名	移譲先自治体区分		
		都道府県	指定都市	中核市
34	言語聴覚士法（養成施設の指定・監督等）	○		
35	調理師の試験に関する学力認定等	○		
36	理容師・美容師の試験に関する学力認定等	○		

【平成 28 年 3 月 31 日移譲】

	事務・権限名	移譲先自治体区分		
		都道府県	指定都市	中核市
1	児童福祉法（保育士に係る養成施設の指定・監督等）	○		

【平成 28 年 4 月 1 日移譲】

	事務・権限名	移譲先自治体区分		
		都道府県	指定都市	中核市
1	麻薬及び向精神薬取締法（麻薬小売業者間譲渡許可）	○		

● 社会福祉法施行関係

「社会福祉法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 21 号）が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日より施行されました。同法律の施行により、近畿厚生局が行っていた二以上の都道府県の区域において事業を行う社会福祉法人の設立認可、監督等について、平成 28 年 4 月 1 日より主たる事務所が所在する都道府県へ移譲しました。

【平成 28 年 4 月 1 日移譲】

	事務・権限名	移譲先自治体区分		
		都道府県	指定都市	中核市
1	児童福祉法（児童福祉司等に係る養成施設の指定・監督等）	○		